

この度は本総会にご招待下さり、ありがとうございます。5年間過ごしたこのホールに戻ってくるのは、常に嬉しい限りです。今回は初めて欧州委員会がゲストとして総会に参加しているのですが、イタリアと日本の関係のみならず、欧州連合全体にとってもこれは非常に重要なことだと思います。今朝のいくつかのスピーチでも取り上げられましたが、産業政策と国際関係に関する戦略というのは、一つのメンバー国のみのものではなく、欧州全体の戦略でなければならず、また相手国、日本は欧州にとって重要なパートナー国ですが、世界有数の工業国であり、世界政治においても重要な存在です。またヨーロッパとも良好な友好関係を持った国です。ヨーロッパと日本のハイレベルのグループが、双方の経済関係強化のための具体的提案について話し合いを行っており、ポジティブな方向に向かっています。

このグループの会合は直近ではブリュッセルで4月28日に行われましたが、共通目標として経済、政治、商業関係において改善する部分を協議し合うということで合意しました。特に商業につきまちは多くの課題があり、サービス部門、ヨーロッパ内でも重要なテーマである知財、そして公共契約割り当てについて議論がなされました。

このグループの会合は既に2回行われましたが、3回目はブリュッセルで12月の頭に予定されています。会合に参加する専門家達は、既に様々な提案のために準備を進めており、さらにその次の春に行われる会合にも備えています。

日本の友人の皆さんにお知らせしたいのは、欧州委員会は既に欧州と日本間の自由貿易の合意ができるかどうか、公共協議とインパクト調査を開始したということです。合意に至るまでにはいくつかのまだ解決すべき問題点がありますが、まだ詳細確認を必要としており、いずれにせよ最終的にはお互いの協力し合うという意志が先立っていると思います。

約2週間後にソウルで行われるG20サミットも、かの第34条(注:EUの機能に関する条約第34条;輸入に関する数量規制の禁止)の問題についても決定的なものとなるでしょう。2009年から一連のパイロット・プロジェクトによって輸入規制撤去が可能かどうかを検証しています。

いくつかの調査では、関税、輸入規制が撤去されると欧州と日本間の貿易は年間950億ユーロ増加するという結果が出ています。ですからこの方向に向かうために、我々にはできることがまだまだたくさんあります。双方ともなんとしてもこの問題を解決したいと思っているからです。

産業、宇宙、そして観光分野の委員としましても、この3つの異なる分野においては双方で多くの共通点がある点を嬉しく思います。日本も2020年に向けて戦略を持っており、同じ産業政策を考えています。ちょうど昨日、欧州委員会の産業新政策に関するコミュニケを出したばかりで、これはアクションプランですが、戦略的にも日本の選択と一致したもので、これからもいろいろと一緒にできることがあると思います。我々のイニシアチブの中にも協力し合える分野が多くあります。まず産業における競争力の新しいコンセプトというものがありますが、このグローバル化の時代に立ち向かっていかなければならない挑戦です。ヨーロッパにしる、日本にしる、現実というものが変わってきており、中国、インド、ブラジルといった新しい相手国も出現し、勿論ロシアとアメリカもありますが、我々の産業システムの競争力は、従来とは違う形で成長していくことが必要です。そして国際化の道を選択しながら、我々の競争力に集中していかなければなりません。我々は輸入し、

輸出します。ですから欧州の国際化政策は、注意深い相手国を見つけることです。私はイタリア人であることに誇りを持っていますが、(経済産業省 石毛顧問のスピーチにおける「日本人のイメージする、イタリアを代表する「F」について」の話題に関連して)我々欧州のリストには「F」をもっと増やさなければなりません。それから「I」です。例えばイノベーションの「I」ですが、欧州も日本も思い切ったイノベーションの選択をしないと、競争していけません。日本は投資、イノベーション、研究については既に巨匠であり、多くの投資をしています。欧州委員会はメンバー各国に GDP の最低 3% の投資をするように促していますが、そのたびに私は日本のことを好んで例に挙げます。日本はほぼ 3.5% の投資をしており、我々よりずっと進んでいます。ヨーロッパもこれに見習わなければならないでしょう。

イノベーションにより、雇用も生み出され、新しい市場開拓のために欧州と日本間でのジョイントベンチャーを行うことも可能でしょう。まだアフリカという大きい市場があります。今や中国に独占されていますが、欧州や日本から質の高い輸出、投資システムを導入することができます。

皆さんの産業が非常に敏感なテーマとしては、原材料があります。原材料の値段高騰に伴い、独占システムになってくるリスクがあります。中国が多くの原材料の独占国となってきていますが、欧州と日本にとって原材料調達のために新しい市場を開拓することは共通の重大性を持っています。

個人的にはアフリカ連合と既に合意をしておりますが、数週間後には一つのアクションプランとして欧州とアフリカが、トリポリで多くの原材料使用に関する合意に調印します。ちょうど一週間前、ここローマでロシア連邦の産業大臣もこのテーマに大きな関心を寄せているのを見ました。ロシアも我々との原材料に関する協議の場を持つことに同意したのですが、このような彼らの態度は初めてのことであり、重要な第一歩だと思います。これについては産業政策を話し合う場で、二国間協議を進めていくことができると思います。

もう一つのテーマは、標準化です。来年からヨーロッパでは標準化に関する法規の修正が始まります。連合内市場の発展を促進するためにより改善された法規にしようというのですが、日本のような重要な市場を持つ経済大国にも、交流強化のために合意の提案ができることを意味します。欧州および日本で共通した標準の法規があれば、貿易を発展させ、双方の産業システムにメリットをもたらします。標準化を強調するのも、産業政策の一環であるからです。

他の戦略的分野として我々が興味を持っているのは、欧州と日本が特権を持つ自動車分野です。双方は戦略的パートナーであり、多くの緊密な協力関係が築かれています。ですからさらにこの数ヶ月の間に、規制に関するいくつかの障害について何かできると思いますし、さらにこれを標準化のテーマにつなげていくことができます。

もう一つの重要な分野は私が担当する宇宙です。日本は独自の地域衛星飛行システムを開発中で、3つの衛星で日本からオーストラリア、東南アジアをカバーするものです。これも他のグローバルな衛星システムと合わせてパフォーマンスを強化していくことができると思います。グローバルな衛星システムには「ガリレオ」というイタリアとドイツの共同開発したシステムがありますが、これはフィンメッカニカをはじめとする企業が参加しているものです。このように宇宙に関しても欧州

と日本間で様々な協力関係強化に貢献できると思います。日本のシステムとガリレオの間で互換性があるか検証しなければなりません。既に合意が国際通信連合の枠組みに入れられています。また GPS や日本の QZSS (注: Quasi Zenith Satellites System; 準天頂衛星システム。日本の衛星初号機は「みちびき」) だけでなく、ガリレオシステムにも組み込む電子受信機を生産し販売するのは相互的利益のあるものです。こうすることによって、日本のメーカーは欧州の市場に参入し、我々の宇宙プログラムを支援することができるようになります。衛星飛行に関しても欧州と日本間で産業協力体制を敷いていく予定です。私の担当する産業・企業部門でも日本のシステムを認定する合意議定書に調印する可能性を検討しているところです。

もう一つの分野は観光です。日本の方はご存じかどうか知りませんが、新しいリスボン条約では欧州連合機関のアーキテクチャーが修正され、観光も欧州連合全体で取り扱う分野となりました。バローゾ委員長には観光政策も担当するよう任命され、喜んで引き受けることに致しました。日本の経済産業省の産業政策優先事項として、文化と創造性の条項を設けたと知り、大変嬉しく思います。この戦略には観光、ファッション、食品分野が含まれるそうです。このような選択は観光のコミュニケーションにまさに調和したもので、欧州連合の観光に関するプロジェクトが今年の6月30日に承認され、数週間前には各国政府によっても承認されました。ヨーロッパは世界で最も多く観光客が集まる場所で、毎年何百万人もの日本人観光客も迎えており、大変喜ばしいことです。日本人は最も質の高い観光客であり、環境に配慮し、町に敬意を示し、地域の生産物を消費してくれます。ですから我々もぜひとも欧州連合を訪れる日本人観光客をもっと増やしたいと思うわけです。そしてヨーロッパの一つの国だけでなく、一度の滞在期間を少し長くし、できればいくつかの国を回って頂きたいと思います。この先開催される大きなイベントがいくつかありますが、2012年のロンドン・オリンピック、2015年のミラノ万博があります。こういった機会にぜひとも多くの日本人の方に来て頂きたいと思いますが、例えばオリンピックのロンドンだけでなく、高速鉄道に乗ってパリ、或いはブリュッセルやアムステルダムに足をのばすこともできます。ミラノ万博の際も、ビジネスの目的だけでなく、ヴェネツィアなど他のイタリアの美しい町や、ウィーンやブダペストまで足をのばすこともできるでしょう。こういった点も、これから我々がいろいろと努力していくべき点です。

我々は、欧州と日本の協力関係を強化させるために、政治的な面だけでなく、実践面でもありとあらゆる努力をしていきたいと思っています。1987年から東京にも我々の支部を置いており、20人ほどの専門スタッフがブリュッセルと連絡を取りながら、日本における実践面でのサポートを行っています。日伊ビジネスグループもさらにベストプラクティスとしての情報交換や各交流に利用して頂きたいと思っています。

以上が、私がこの場で皆さんにお伝えしたかったことですが、単なる儀式的なスピーチではなく、関係発展のためにどのような状況にあるか把握し、友好関係、利益関係だけでなく、共通価値を持った関係を築いていきたいと思っています。欧州は日本が政治的に存在感を持ち、経済的に安定した国として必要としています。日本は安定性と平和の保証人であり、まじめで信頼でき、長い歴史を持つ経済大国、ヨーロッパからは遠くても素晴らしい価値観を持った国なので、我々として

は特権を持つ相手国として、いえ、未来の経済、商業、そして平和プロジェクトと一緒に作り上げていく友人として捉えています。
ありがとうございました。